

岡山県インバウンド対応力強化支援事業（観光コンテンツ造成支援事業）補助金交付要綱

令和 8 年 4 月 1 5 日制定
公益社団法人岡山県観光連盟

（総則）

第 1 条 岡山県インバウンド対応力強化支援事業（観光コンテンツ造成支援事業）補助金（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、岡山県補助金等交付規則（昭和 41 年岡山県規則第 56 号）及びその他の法令の定めによるほか、この要綱に定めるところによる。

（定義）

第 2 条 この要綱において用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- （１）「観光事業者」とは、次の各号のいずれかに該当する施設等（国、地方公共団体が所有、管理又は運営する施設等は除く。）を県内で営む者又は営もうとする者をいう。
 - ア 旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた者が行う同法第 2 条第 2 項及び第 3 項に規定する営業に係る宿泊施設。ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 6 項に規定する店舗型性風俗特殊営業に供する施設及びこれに類するものは除く。
 - イ 食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）第 55 条第 1 項の規定による許可を受けて営業を行う飲食店
 - ウ 旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）第 3 条の規定による登録を受けて営業を行う旅行者
 - エ 観光客の利用が見込まれる施設
 - オ 観光客の利用が見込まれる交通事業者
- （２）「インバウンド」とは、海外からの旅行者のことをいう。
- （３）「観光コンテンツ」とは、本県の地域資源を活用した、インバウンド向けの体験プログラムやツアー、イベントなど本事業終了後も継続的な実施が見込まれるものをいう。
- （４）「海外 O T A 等」とは、観光コンテンツをインバウンド向けにインターネット上で販売するオンライン旅行会社や自社サイトのことをいう。

（目的）

第 3 条 この補助金は、観光事業者が拡大傾向にあるインバウンド需要を獲得するために、インバウンドに対応した海外 O T A 等で購入可能な観光コンテンツの造成等を支援し、収益力の強化等を促進することを目的とする。

（補助対象事業等）

- 第 4 条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）及び補助金の対象となる事業者（以下「補助対象事業者」という。）は、別表第一のとおりとする。
- 2 補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表第二のとおりとし、実績に基づき予算の範囲内において交付する。
 - 3 別表第三の経費については、前項の補助対象経費に含まれないものとする。

（対象期間）

第 5 条 補助の対象となる期間は、第 7 条に規定する補助金の交付決定の日から令和 9 年 1 月 31 日までとする。

（交付申請）

第6条 補助対象事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、公益社団法人岡山県観光連盟会長（以下「会長」という。）が定める日までに、補助金交付申請書（様式第1）を会長に提出しなければならない。

2 補助対象事業者は、前項に規定する申請を行うに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定に基づき仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づく地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

3 次のいずれかに該当する者は、第1項の申請をすることができない。

（1）暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者

（2）暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者

（3）暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

（4）県税に未納がある者（徴収の猶予を受けている者は除く。）

（交付決定）

第7条 会長は、前条第1項の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、その内容を審査の上、適当と認めるときは補助金の交付決定を行い、補助金交付決定通知書（様式第2）により申請者に通知するものとする。

2 前項の交付決定（変更交付決定を含む。）の額は、補助対象経費に補助率を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

3 会長は、第1項の交付決定に当たっては、必要な条件を付することができる。

（申請の取下げ等）

第8条 補助対象事業者は、交付の申請を取下げようとするとき及び補助事業を中止しようとするときは、その旨を速やかに会長に報告しなければならない。

（事業の内容の変更）

第9条 補助対象事業者は、交付決定を受けた事業（以下「補助事業」という。）について、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ会長に補助金変更承認申請書（様式第3）を提出して、変更承認を受けなければならない。

（1）補助対象経費の額を減額しようとするとき

（2）補助事業の内容を変更しようとするとき

2 前項の規定にかかわらず、次のものは変更の承認を要しない。

（1）補助対象経費の20パーセント以内の減額

（2）機器等の導入において、当初導入を予定していた機器等の後継機又は同機種で別等級機への変更

3 第1項の変更承認は、補助金変更承認通知書（様式第4）により通知するものとする。

（契約等）

第10条 補助対象事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、国又は県から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難である場合は、会長の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。

- 2 会長は、補助対象事業者が前項の規定に違反していることを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、補助対象事業者は当該求めに応じなければならない。
- 3 前2項の規定は、補助事業の一部を第三者に請け負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、補助対象事業者は、必要な措置を講じるものとする。

（債権譲渡の禁止）

第11条 補助対象事業者は、第7条に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を会長の承認を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（監督・報告の徴収等）

第12条 会長は、必要があると認めたときは、補助対象事業者に対し必要な報告を求め、又は会長が指名する職員に必要な場所に立ち入り、補助金に係る事業の内容、帳簿、書類等を調査させることができる。

- 2 前項の場合において、補助対象事業者は、報告を行うとともに、調査に協力しなければならない。

（実績報告）

第13条 補助対象事業者は、補助事業が完了したときは、その日から14日以内に補助金実績報告書（様式第5）を会長に提出しなければならない。

- 2 補助対象事業者は、前項に規定する実績報告を行うに当たって、会長が指定する関係書類を添えて報告しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第14条 会長は、前条第1項に規定する実績報告を受けた場合は、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、適当と認めたときは、補助金の額を確定し、補助金額確定通知書（様式第6）により通知するものとする。

- 2 前項の規定により確定する補助金の額は、千円単位（千円未満切捨て）とする。

（補助金の請求）

第15条 補助金は精算払により交付するものとし、補助金額確定後、補助対象事業者は速やかに補助金精算払請求書（様式第7）を会長に提出しなければならない。

（消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第16条 補助対象事業者は、補助事業完了後に申告により補助金に係る仕入控除額が確定した場合には、消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書（様式第8）を速やかに会長に提出しなければならない。

- 2 会長は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（交付の取り消し及び補助金の返還）

第17条 会長は、補助金の交付を受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

- （1）申請書等提出書類に虚偽や不正があったとき
- （2）会長の承認を受けることなく補助事業の内容を変更したとき
- （3）申請手続、各種手続きにおいて定められた期限内に報告・提出がない場合
- （4）その他補助金を交付することが適当でないと認める事由が生じた場合

(関係書類の整備)

第 18 条 補助対象事業者は、補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後 5 年間（耐用年数が 5 年を超える場合は、その期間）保存しなければならない。

(財産の管理及び処分の制限)

第 19 条 補助対象事業者は、補助金により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、取得財産等管理台帳（様式第 9）を備え管理しなければならない。

2 補助対象事業者は、取得価格又は効用の増加価格が単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産について、総務省所管補助金等交付規則（平成 12 年 12 月 27 日総理府・郵政省・自治省令第 6 号）に定める期間（以下「耐用年数」という。）においては、他の用途に使用し、他の者に貸付け、譲り渡し、他の物件と交換し、若しくは債務の担保に供しようとする場合又は廃棄しようとする（以下「取得財産等の処分」という。）ときは、あらかじめ取得財産等の処分承認申請書（様式第 10）を提出し、会長の承認を得なければならない。この承認を受けて取得財産等の処分により収入があるときは、会長は、その収入の全部又は一部を納付させることができるものとする。

3 補助対象事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。

(その他必要な事項)

第 20 条 この交付要綱で定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 8 年 4 月 15 日から施行する。